

新行財政改革 基本計画

第1期:令和3年度-7年度

(実績検証)
R7.8時点

資料中右上に「抜粋」とある項は、第1期計画から抜粋したページです。

各年度の実績額及び見込額については、以下のとおりです。

- ・令和3年度から令和6年度 確定した数値
- ・令和7年度 令和7年度実施計画立案時における見込額

7. 新行財政改革の基本方針

新行財政改革基本計画のイメージ



基本となる考え方

- 20年後の施設・組織を描く
- データ・ICTの活用
- 戦略的な連携
- 変革人材の育成

「基本的となる考え方」を取組全てに共通する軸として、具体的な取り組み項目を4つの方針のもとでそれぞれ策定します。

取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとらわれない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

背景

- ◆ 人口減少の本格化
- ◆ ICTの進化と汎用化
- ◆ 行政サービスの転換
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響

8. 新行財政改革の中心となる取組

「芦屋市公共施設等総合管理計画」を実効あるものにするため、20年間の公共施設の最適化構想を新行財政改革開始と時期をあわせて策定し、その前半10年間の取組を新行財政改革の取組の中心の一つとして推進します。将来的な庁舎や学校施設といった官民による大型施設の所有のあり方、市民サービスの提供手法についても検討をしていきます。また、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな公共施設のあり方も検討します。

公共施設の最適化構想[R3-R22]

第1期:R3-R7

第2期:R8-R12

第3期:R13-R17

第4期:R18-R22

第1期5年間を行財政改革計画で実施する

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2:前例にとられない業務全体の变革

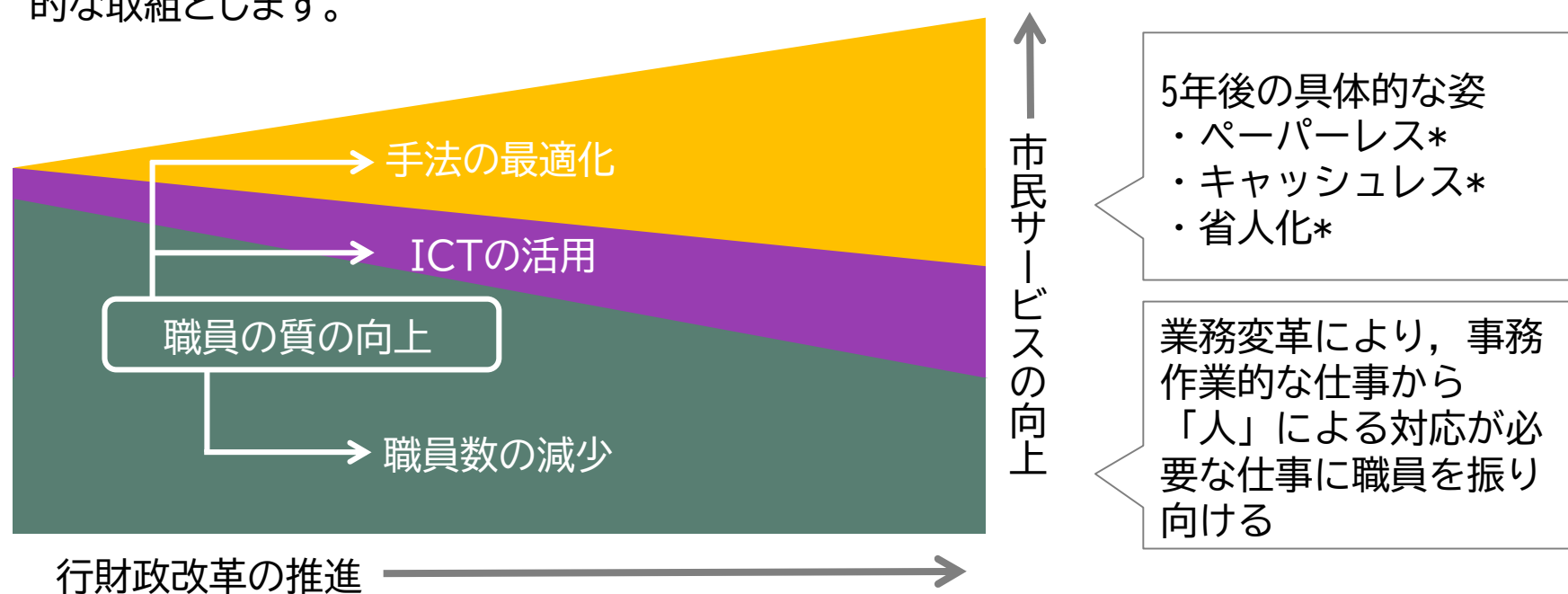
取組方針3:スクラップの徹底

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

8. 新行財政改革の中心となる取組

新行財政改革では、組織のスリム化と、市民サービス向上を両立する必要があります。

そのため、職員の能力を育て、行政サービスを市民・職員双方にとって最適にデザインし、ICT等新たな技術を効果的に活用することで実現させる「業務変革」を、もう一つの中心的な取組とします。



取組方針1: 未来に向けた公共施設等の最適化

取組方針2: 前例にとられない業務全体の変革

取組方針3: スクラップの徹底

取組方針4: 多様な手法による歳入確保・歳出抑制

01 取組方針1の実績検証

取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化

■ 中心的な取り組み

取組項目① 公共施設の最適配置

取組項目② 官民にとらわれない施設の効率的な運営

■ 実績額/見込額(第1期:R3-R7)

439,654千円

目標達成

■ 主な要因

- ① 大原町住宅の売却
- ② インフラ施設の包括管理委託導入

■ 総括

第1期計画期間は、大原町住宅の空き住戸の売却やインフラ施設の包括管理委託を導入すること等で、目標効果額を達成しました。第2期計画期間は、令和7年度に見直す『公共施設等総合管理計画』に基づき、公共施設の最適配置や官民連携による施設の効率的な運営・維持管理を図ります。



02 取組方針2の実績検証

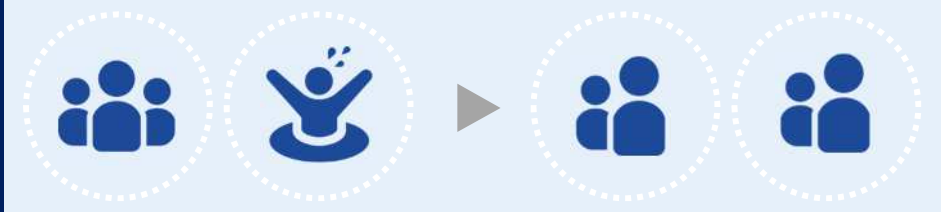
取組方針2:前例にとられない業務全体の变革

中心的な取り組み

取組項目① 組織体制の最適化

取組項目③ 業務の再設計とICTの効果的な活用

組織体制の
最適化



実績額/見込額(第1期:R3-R7)

-745,326千円

目標未達成

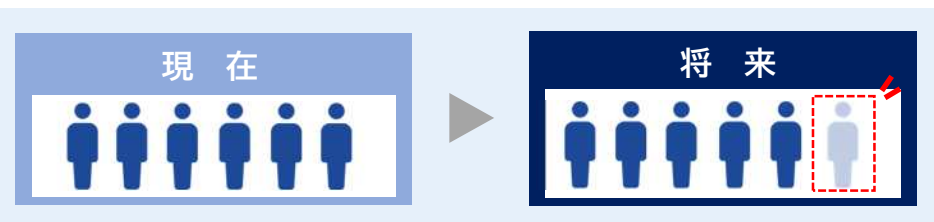
デジタル
ツールの
導入



主な要因

- ① 社会経済情勢の変化に伴う人件費増加
- ② 国からの突発的な事業
- ③ 新たなデジタルツールの導入

将来的な
職員減少
に備える



総括

全庁横断的なプロジェクトチームによる業務変革への取組と、電子申請システム・生成AI・RPAなどの導入により、単純作業等の効率化を推進し一定の効果をあげていますが、近年では国の政策による突発的な給付金業務などによる業務の増加も課題となっています。今後は、組織全体での効率化と最適化に向けた業務変革およびデジタルツールの活用がより一層必要となるため、第1期の取組を継続して推進し、人口減少に伴う将来的な職員数の減少に備えます。

03 取組方針3の実績検証

取組方針3:スクラップの徹底

■ 中心的な取り組み

取組項目① 大型事業の規模等の見直し

取組項目③ 継続的なスクラップの推進

■ 実績額/見込額(第1期:R3-R7)

5,599,015千円

目標達成

■ 主な要因

- ① JR芦屋駅南地区再開発事業における事業実施（工事開始）時期の変更
- ② 業務のスクラップを含めた見直し

■ 総括

JR芦屋駅南地区再開発事業の工期変更により大きな財政効果が発生しましたが、工事の本格化に伴って予算が執行されるため、効果額は減少する見込みです。また、継続的な事業の見直し（スクラップ）を推進し、現状に即した事業内容・規模への再構築やペーパーレス化を行うことで、費用の削減に努めました。今後は資材費や人件費の高騰が見込まれるため、事業のあり方を根本から見直し、現状により適した実施方法を検討する必要があります。

ペーパーレスの推進



JR芦屋駅南地区再開発事業



04 取組方針4の実績検証

取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制

中心的な取り組み

取組項目② その他歳入確保・歳出抑制

実績額/見込額(第1期:R3-R7)

845,853千円

目標達成

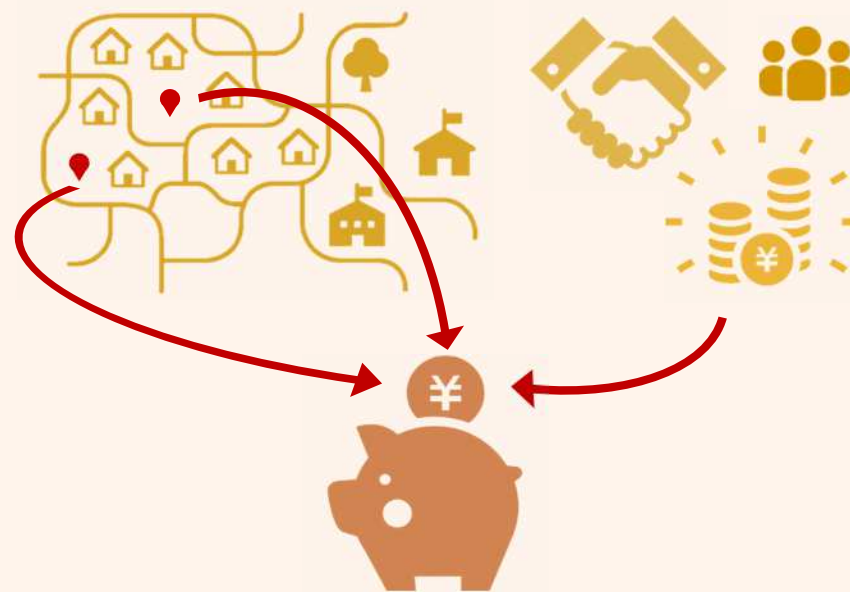
主な要因

- ① 市有地の売却による効果
- ② ネーミングライツの導入

総括

主に市有地の売却と資産活用（貸付）により効果額が発生しています。しかし、市有地の売却は永続的に可能な取組ではなく、恒常的な歳入は見込めません。また本市の特性として、ふるさと寄附金による実質的な個人住民税の減収額が年々増加しています。現在の歳入状況を改善するため、新たな歳入手法の検討を進めます。

多様な手法による歳入確保



05 第1期計画の実績検証

長期的な将来を見据えた公共サービスの持続性を確保するため、第1期(令和3年度から令和7年度)の取組により達成すべき具体的なゴールとして、令和3年度から10年後の令和12年度末時点において財政効果100億円を設定しました。各取組における効果額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	445,000	533,000	2,191,000	883,000	122,000	4,174,000
実績額/見込額	2,036,411	1,622,731	2,422,025	1,490,913	▲1,432,884	6,139,196

(単位：千円)

	R3-R7目標効果額	R3-R7実績額/見込額
取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化	328,000	439,654
取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革	826,000	▲745,326
取組方針3:スクラップの徹底	2,428,000	5,599,015
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制	592,000	845,853

(単位：千円)

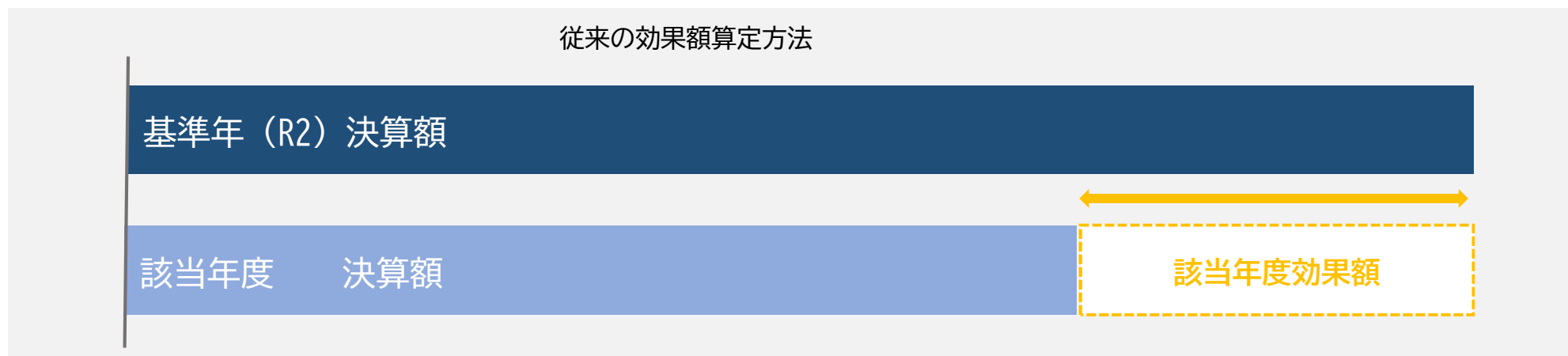
06 見直し事項①:総人件費の上昇

第1期計画期間内において、人件費（職員給与）に大きな変更がありました。

- ①行政職給料表の5級制から8級制への移行（移行に伴う現給保障を含む）
- ②人事院勧告に伴う大幅な給与改定
- ③会計年度任用職員への勤勉手当の支給

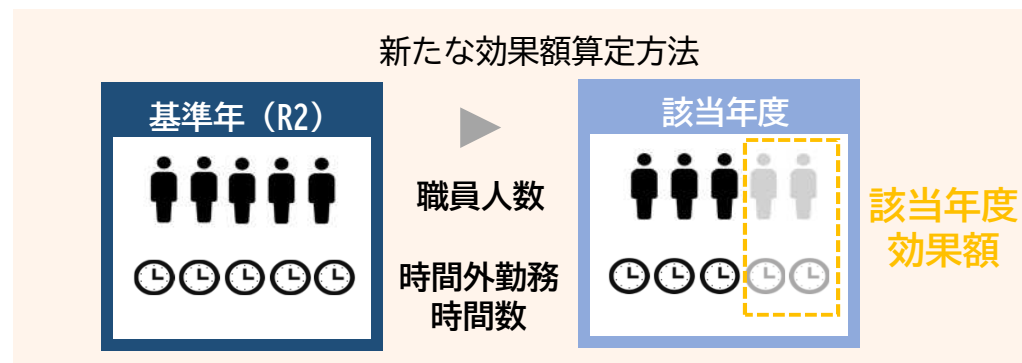
従来は基準年（令和2年度）決算額との比較を行い、当該年度の効果額を算出していました。

しかしながら、社会経済状況への変化とともに上記の要因が発生したため、令和6年度以降は決算額比較においては取組効果が正しく可視化されない状態となっています。



06 見直し事項①:総人件費の上昇

人件費を効果額として計上している項目について、より目的に沿った効果額の算出方法に改めます。取組項目①組織全体の最適化については職員人数を、取組方針④時間外勤務の縮減については時間外勤務時間数を基礎とし、固定の基準額（平均給与/超過勤務手当（単価））をもって効果額の算定を行います。



取組項目① 組織全体の最適化

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	0	0	99,000	199,000	299,000	597,000
実績額/見込額 (決算比較)	▲18,903	191,331	93,415	▲647,731	▲674,656	▲1,056,544
実績額/見込額 見直し額 (職員人数比較)	▲5,062	110,364	224,375	180,660	102,348	612,685
職員人数推移	1,208人	1,175人	1,161人	1,161人	1,187人	

取組項目④ 時間外勤務の縮減

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	140,000
実績額/見込額 (決算比較)	59,601	63,784	42,515	13,196	13,000	192,096
実績額/見込額 見直し額 (時間数比較)	56,901	59,112	41,489	44,254	53,084	253,575
時間外勤務削減時間数推移	21,138時間	21,959時間	15,413時間	16,440時間	19,720時間	94,670時間

※時間外勤務時間数差分推移はH30-R2までの時間外勤務時間数平均から該当年度の時間外勤務時間数を除いた削減時間数

(単位：千円)

※令和7年度分は目標（見込み）の数値

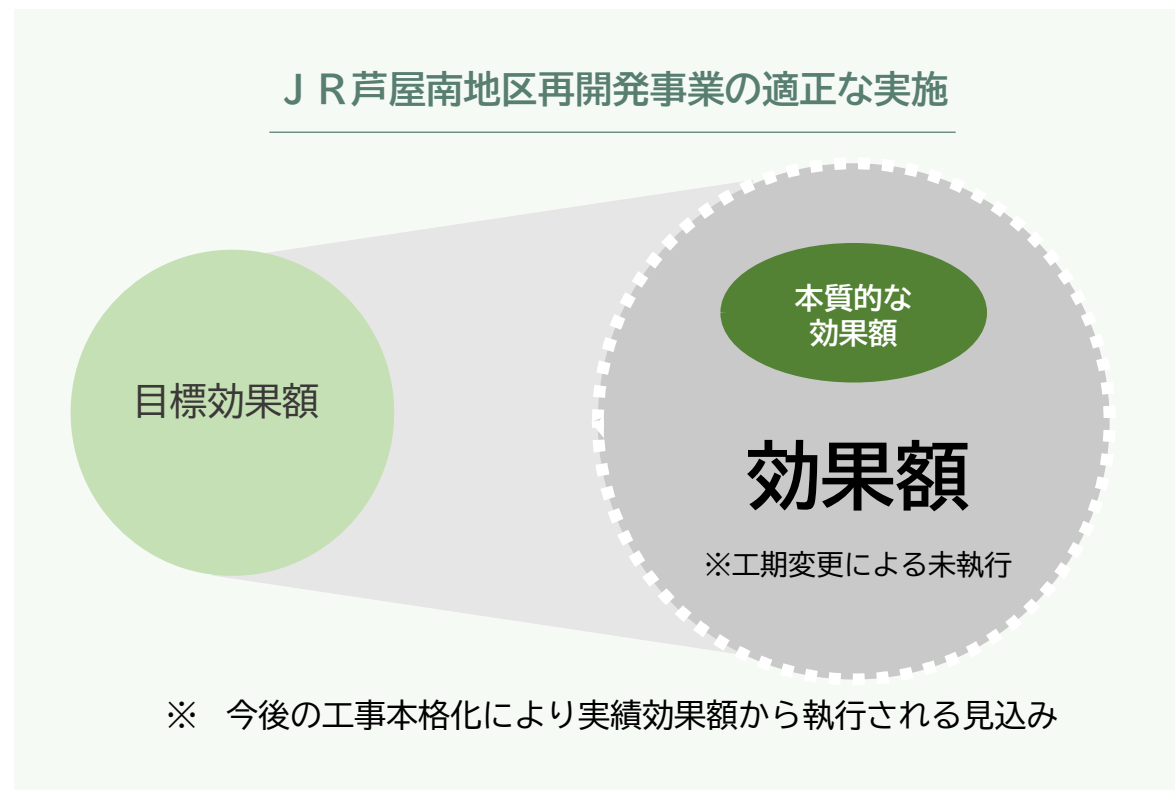
07 見直し事項②:JR芦屋駅南地区再開発事業の遅れ

第1期計画内で、JR芦屋駅南地区再開発事業の工事時期が延期されたことにより、一時的に予算が執行されず、大きな財政効果が生じていました。しかし、この効果は工事が本格的に始まると同時に予算執行される一時的なものです。

また、社会経済状況の変化により、特に建築資材や人件費の高騰が事業費の増大を招いています。

これらの要素が、行財政改革の本質的な効果測定を困難にしています。

このような状況を踏まえ、JR芦屋駅南地区再開発事業については本計画の対象から外し、新たな目標効果額を設定します。



取組項目① 大型事業の規模等の見直し（JR芦屋駅南地区再開発事業のみ抜粋）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	▲120,000	293,000	1,592,000	384,000	▲642,000	1,507,000
実績額/見込額	1,207,960	1,250,872	1,631,322	1,507,285	▲1,386,957	4,210,482

（単位：千円）

08 第1期計画の実績検証(見直し)

前述の見直し事項①及び②を踏まえ見直した、より本質的な行財政改革の実績額/見込額は以下のとおりです。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標効果額	565,000	240,000	599,000	499,000	764,000	2,667,000
実績額/見込額 (見直し)	839,592	286,220	920,637	843,077	771,161	3,660,687

(単位：千円)

	R3-R7 目標効果額	R3-R7 実績額/見込額(見直し)
取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化	328,000	439,654
取組方針2:前例にとらわれない業務全体の変革	826,000	986,647
取組方針3:スクラップの徹底	921,000	1,388,533
取組方針4:多様な手法による歳入確保・歳出抑制	592,000	845,853

(単位：千円)

上記の検証結果から、第1期計画については**目標効果額を上回る見通し**です。